

貸借対照表  
平成30年3月31日現在  
法人合計

(単位:円)

【資産の部】		【負債の部】	
勘定科目	法人合計	勘定科目	法人合計
<b>【流動資産】</b>	96,835,758	<b>【流動負債】</b>	21,453,423
現金	240,157	短期借入金(区分間借入)	-
施設	229,812	1年以内返済予定設備資金借入金	-
授産(小口)	10,345	1年以内返済予定長期運営資金借入金	1,000,000
預金	49,470,961	事業未払金	1,558,307
三井住友銀行	214,644	未払費用	2,726,288
多摩信用金庫	33,044,541	その他の未払金	-
JA	16,211,776	未払消費税	5,079,805
事業未収金	15,419,615	委託費預り金	77
未収金	-	預り金	8,750
未収補助金	30,719,560	職員預り金	2,740,004
立替金	402,265	賞与引当金	8,340,192
前払費用	583,200	<b>【固定負債】</b>	3,000,000
仮払金	-	設備資金借入金	-
短期貸付金(区分間貸付)	-	長期運営資金借入金	3,000,000
その他の流動資産	-	退職給与引当金	-
<b>【固定資産】</b>	273,987,620	その他の固定負債	-
基本財産	229,513,939	<b>負債の部合計</b>	24,453,423
建物	88,689,213	<b>【純資産の部】</b>	
土地	140,824,726	基本金	88,995,466
その他の固定資産	44,473,681	1号基本金	88,530,029
建物	-	2号基本金	-
構築物	-	3号基本金	465,437
機械及び装置	59,529	4号基本金	-
車輛運搬具	1,240,854	国庫補助金等特別積立金	127,856,786
器具及び備品	955,339	その他の積立金	39,991,269
土地	-	次期繰越活動収支差額	89,526,434
権利	77,984	次期繰越活動収支差額	89,526,434
修繕積立資産	19,800,000	(うち当期活動収支差額)	4,133,986
備品等購入積立資産	8,000,000		
工賃変動積立資産	357,633	<b>純資産の部合計</b>	346,369,955
設備整備積立資産	11,833,636		
差入保証金	2,148,706	<b>負債及び純資産の部合計</b>	370,823,378
その他の固定資産	-		
<b>資産の部合計</b>	370,823,378		

\*脚注 1 減価償却費の累計  
101,422,926  
(平成29年度 減価償却費 4,913,200)

2 担保に供されている資産の種類及び金額

種類	金額
基本財産 土地	¥109,298,600
基本財産 建物	¥77,040,693

財産目録  
平成30年 3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	施設・授産		運転資金として			240,157
普通預金	三井住友銀行 合計		運転資金として			214,644
	多摩信用金庫 合計		運転資金として			33,044,541
	東京みどり(JA) 合計		運転資金として			16,211,776
			小計			49,711,118
事業未収金			助成金(本部)			-
			ジョブコーチ(2・3月分)(本部)			288,000
			訓練等給付費(2・3月分)(ピアス)			13,113,769
			訓練等給付自己負担分(2・3月分)(ピアス)			238,724
			地域移行(なびい)			116,540
			計画相談作成費(なびい)			760,832
			配達売上・高齢者配食			707,300
			清掃事業			194,450
			小計			15,419,615
未収金						-
			小計			-
未収補助金			国立市(なびい)			20,719,560
			国立市(棕櫚亭 I)			10,000,000
			小計			30,719,560
前払金						-
立替金						402,265
前払費用			ピアス第2賃貸保証金償却分			583,200
仮払金						-
流動資産合計						96,835,758
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1)基本財産</b>						
土地	東京都国立市富士見台1丁目17番4		第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	109,298,600		109,298,600
	東京都国立市大字谷保宇御経塚4999-3及び5001-3		第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	31,526,126		31,526,126
			小計			140,824,726
建物	東京都国立市富士見台1丁目17番4	平成8年度	第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	145,808,600	68,767,907	77,040,693
	東京都国立市大字谷保宇御経塚4999-3	平成20年度	第2種社会福祉事業である地域活動支援センターに使用している	20,607,738	8,959,218	11,648,520
			小計			88,689,213
基本財産合計						229,513,939
<b>(2)その他の固定資産</b>						
機械及び装置			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	13,770,160	13,710,631	59,529
車両運搬			第3種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	1,293,000	52,146	1,240,854
器具及び備品			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している	10,888,363	9,933,024	955,339
権利 電話施設設置負担金			第2種社会福祉事業である就労移行支援事業所等に使用している			77,984
修繕積立資産	東京みどり(JA)		将来における修繕のための積立			19,800,000
備品等購入積立資産	東京みどり(JA)		将来における備品購入のための積立			8,000,000
工賃変動積立資産	東京みどり(JA)		将来における工賃変動のための積立			357,633
設備整備積立資産	東京みどり(JA)		将来における設備整備のための積立			11,833,636
差入保証金			ピアス第2賃貸保証金			843,334
			ピアス第2賃貸保証金(新)			676,800
			なびい賃貸保証金			628,572
			差入保証金小計			2,148,706
その他の固定資産						-
就労移行支援事業所賃借保証金						-
その他の固定資産合計						44,473,681
固定資産合計						273,987,620
資産合計						370,823,378
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
1年以内返済予定設備資金借入金						-
1年以内返済予定長期運営資金借入金						1,000,000
事業未払金			当期材料仕入高未払金			860,573
			未払工賃・未払交通費			697,734
			小計			1,558,307
未払費用			職員給与未払金			2,726,288
その他の未払金						-
未払消費税			事業未払消費税			5,079,805
預り金			講師源泉			8,750
職員預り金						2,740,004
委託費預り金			労働局 返還金・預金利子			77
賞与引当金			常勤職員賞与引当金			8,340,192
流動負債合計						21,453,423
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金			東京都福祉保健財団			-
長期運営借入金			東京都福祉保健財団			3,000,000
その他の固定負債			共済会退職給与引当金			-
固定負債合計						3,000,000
負債合計						24,453,423
差引純資産						346,369,955

平成30年3月31日現在の当法人の財産目録は上記の通りであります。

社会福祉法人 多摩棕櫚亭協会 理事長 小林由美子 ㊞  
公印略

## (記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
  - ・同一の科目について控除対象財産に該当し得るものと、該当し得ないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
  - ・科目を分けて記載した場合は小形欄を設けて「貸借対照表価額」欄と一致させる。
  - ・「使用目的等」欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行なうため、各資産の使用目的を簡潔に記載する。
- なお、負債については「使用目的等」欄の記載を要しない。
- ・「貸借対照表価額」欄は「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同類になることに留意する。
  - ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載する。
  - ・減価償却資産(有形固定資産に限る)について「減価償却累計額」欄に記載する。なお、減価償却累計額には、減損損失累計額を含むものとする。
- またソフトウェアについては、取得価額から貸借対照表価額を控除して得た額を「減価償却累計額」欄に記載する。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両番号は任意記載とする。
  - ・預金に関する口座番号は任意記載とする。